第４次地域福祉計画策定に係る「検討チーム A」検討会まとめ「市民参加による行政・専門職との協働活動の充実」
～公民協働のアイデアを具体的な活動へつなぐことや，地域住民の活動をネットワークでつなぎ・広がる地域づくりを考えます～

福祉学習

現状（問題点）に関する意見

・手話を学びたい需要に対し，学べる場が少ない。
・手話学習をしても，実践できる場が少ない。
・年によって福祉学習を実施している学校としていない学校があり，学習の機会が均等ではない。

取組の提案

①「手話」を福祉学習のきっかけとする。
　小さい時から「この町がすき」の歌を手話で覚える，イベント時に手話を披露
②小中学校による高齢者施設等への訪問，交流
③障がいのある人の取組や頑張りなどを見て知って，理解を深める取組
④ベルマークやリングプル集めなど，簡単に協力できることから福祉に参加
⑤福祉ポイント制度（今の健康ポイントに近いイメージ）
　　福祉学習を受けて楽しく学んでポイントを貯める仕組み
⑥フードドライブの缶詰の行き先を追い，動画等で仕組みを知ってもらう取組
⑦福祉をテーマにした映画会
⑧高齢者生活支援センター職員による講演（地域の課題）

【社協より】
・手話講座受講のニーズに応えるよう，機会を確保する取組をしていきたい。

提案からのまとめ

①と②と③
・保育所，幼稚園，小学校へ「手話学習」を働きかける
・小学校，中学校へ様々な福祉学習のメニューを提案する

④と⑤
対象者は限定せず，広く情報提供し，参加を呼び掛ける
　～広報次第で無関心だった人たちの参加を促すことができる

⑥
フードドライブの常設を始めたコープこうべに協力を依頼し，更に動画作成などへの協力者（学生，ボランティア？）を募る

⑦と⑧
機会を捉えて開催する（講演をしてもらえることの周知方法は要検討）

情報発信／周知・啓発

現状（問題点）に関する意見

・地域活動者等に対し，専門職自身の周知ができていない。
・ボランティアの潜在人口は多いが，うまく広告・宣伝ができていない。
・情報が必要な人に，必要な情報を届けることができていない。

取組の提案

①支援が必要な人を支援するために，専門職自身の周知活動が必要
②ボランティアについての広報・宣伝の仕方を検討する。

①
地域支え合い推進員は地区福祉委員会に参加するなど，徐々に周知を図っているので，行政も後押しの方法を検討する

②
ボランティアに限らず情報発信全般の課題

地域コミュニティ

現状（問題点）に関する意見

・専門職による，地域住民を巻き込んだ地域づくりができていない。
・各自治会活動に差があり，地域内でつながりがないところがある。
・活動の担い手不足に加え，参加者・担い手ともメンバーが固定化
・相手も遠慮をしてしまい，隣人であってもうまく関われない。
・近所の方の顔を知らず，いざという時お互いに助け合えない。
・子どもと高齢者が一緒に集まれる場所や，近所に居場所がない。
・小学校や幼稚園などの空きスペースを，居場所に利用できない。
・体操教室など声を掛けても，男性の参加が少ない。
・コロナの影響で交流のきっかけである祭りが開催できない。
・つながりづくりのために，地域包括ケアシステムを活用できていない。

取組の提案

①専門職が地域の祭りに参加してつながりづくりの取組を進めたり，ZOOM の使い方等を市民にレクチャーしたりする。
②地域と交流がしたいといって活動を始めている教会などの輪を広げていく。
③普段からの声かけによるつながりづくり（例：1 日 5 人と話をし，週に 2 回は外出をし，友達を 10 人作りましょうという取組）
④子どもの時からあいさつを習慣化する取組
⑤ゴミのお世話を通して地域住民とのつながりが生まれる。
⑥10 世帯の単位のコミュニティを組織し，町内会や自治会が音頭を取るような交流会
⑦横のつながりがない状況を脱するために，自身ができることをしていくことで，地域の支えとなる。

①と②
・学生ボランティアによる ZOOM やスマホ講座と専門職との連携
・地域活動を始めている教会や寺院など，協力者を増やす働きかけ

③と④と⑤と⑥
近隣の人とのつながりを具体的にどうつくっていくかが課題であり，市民会議でもよく出ていた意見→引き続き市民や高校生を交えて協議中

⑦
まずは自分ができることで，地域活動に参加するという意識を醸成するための土台づくりが課題

包括的相談支援

現状（問題点）に関する意見

・80 歳を超えた人とちと介護の専門職をつなげる仕組みがない。
・老老介護の相談をする組織がない。
・介護の悩みを相談できたり，お互いの情報交換ができたり，若くて介護している人たちの悩みを聞く場所がない。

取組の提案

①気軽に相談でき，よろず相談所のような機能を持った活動の場所，居場所ができればいい。

認知症に関する施策

現状（問題点）に関する意見

・高齢者が更に増える今後に向けた土壌作りができていない。
・地域の中で支援が必要になってくる方に対する意識の形成が図れていない。
・軽度の認知症の方は多くの支援を必要としていなくても，仕事等の役割がなくなってしまうなど，つながりや居場所がなくなっていくことにつながる。
・認知所サポーター養成講座受講後，認知所の方と実際に交流する機会がなく，学びが活かされない。

取組の提案

①認知症サポーター養成講座修了者が活動を気軽に相談できる，よろず相談所のような活動の場所・居場所の創設や，軽度の認知症の方との交流会を開催する。
【社協より】
・一般向けの認知症サポーター養成講座を，今後自治会や企業等へ出向き理解を広げるようにする。
・認知症サポーターとして，実践での活動者を増やしていくことを浸透させていく。
・認知症サポーター養成講座受講後の活動については，あじさいの会と社会福協議会とで一緒に解決に向けて取り組んでいけないか。

災害時支援

現状（問題点）に関する意見

・自主防災組織等の温度差があり，活動できていない地域がある。
・防災訓練が有事の際に行動できるような充実した内容ではない地域がある。
・地域の関係機関同士で連携が少ない。
・ケアマネージャーと民生委員とがつながっていないことが多い。
・日ごろからの関係性がなく，いざという時に声掛けが出来ない。
・防災は防災，福祉は福祉のような縦割りで，地区防災計画が立案できない。

取組の提案

①防災カフェといった５～１０軒程度で集まってお茶を飲むといった機会を確保
②仮設住宅でも集会室などを設け，普段から集まり孤独死を防ぐ。
③地域支え合い推進員の立場から，在宅避難等の情報提供
④地域の人と専門職が共に防災倉庫の中の物の使い方を確認したり，行政が地域の祭りへ顔を出したりすることが必要
⑤防災意識の低い人へ，地域の専門職が災害時の避難計画について伝える。
⑥市や社会福祉協議会が正しい災害情報を把握し，いち早く発信することが必要
⑦あしや防災ネットに家族の方が登録・防災情報を入手し，家族から本人に情報を伝達する方法を広く伝える。
⑧実際に災害を体験していない世代，職員へも，経験を語り継いでいく。

協働と参加支援

現状（問題点）に関する意見

・特に意見なし

取組の提案

①専門家が入ると事業や取組が長続きするため，活動の場に顔を出すこと。
②福祉以外に，スポーツや文化など多様な専門職が地域にいるはずなので，その専門職との協働や「こえる場！」の取組などを考えてはどうか。

提案からのまとめ

①
よろず相談所にはどんな人がいて，どのような条件が必要か。
また，その実現のために誰が何をすればいいか？

①と②
近隣の人とのつながりをどう具体的につくっていくかについては，引き続き市民や高校生を交えて協議していく

③と④
・地域の専門職が防災意識の低い人へ，災害時の避難計画や在宅非難等について情報提供する。
・地域に出向く

⑤と⑥と⑦
・災害等に取り残される人を出さないよう，あしや防災ネットをはじめとする情報発信の手段や関係機関との連携について取組を進める。

⑧
何とか形にしたい取組

①
専門職は，住民に顔を覚えてもらえてもらうよう地域活動の場に出向く

②
既にどこかの団体や自治会等とつながっている専門職について，専門職や住民同士で情報共有ができる仕組みづくり